

理工系留学生のキャリア形成支援と 日本語教育のニーズに関する一考察

（『言語の研究』8号）
2021年5月）

グリブ ディーナ

1. はじめに

外国人材の日本国内での就職促進は、文部科学省による「留学生就職促進プログラム」をはじめ、国家レベルにおいて注目されており、さらに新型コロナウイルスの流行に影響により変動してきているため、就職支援およびその一部としての日本語教育へのニーズについての再考察が有意義であると考えられる。

日本の大学に在籍している外国人留学生全体の中で、理工系の学生は、就職希望者に対して内定取得率が高く、就職において有利であるとされている。しかし、理工系の就職活動の準備上の悩みや困難点も指摘できる。日本語の習得はその一つであると考えられる。理工系留学生からは、英語による研究指導や授業を受けるプログラムが提供されている。また、日本語で研究指導を受け、日本語で論文を執筆する場合でも、実験が重視されているため、文系留学生ほど論文執筆に高度な日本語能力が求められない傾向にある点が広く認められている。さらに、研究で忙しく就職活動のために十分な時間が取れないうえ、仕事柄上で高い日本語能力を要求される場合もあるなど、日本国内で就職するには日本語力が求められるところにギャップを感じるとの相談が数多く寄せられる。

そこで、本稿の前半では、日本国内の国立大学の工学部・大学院工学研究科で実施されているグローバル理工系人材のためのキャリア形成支援事業のケースを一例として取り上げ、その実態および課題について整理する。また後半では、前述の事業をきっかけに実施した敬語教育のニーズ調査の結果を分析し、敬語教育の課題について考察する。

2. 理工系留学生のキャリア形成支援とビジネス日本語教育に関する先行研究

2.1. 留学生の就職活動とその支援の実態

一般財団法人日本国際協力センター（2020）では、日本国内の889の国公私立大学に対するアンケート調査および一部必要に応じインタビュー調査の結果を踏まえ、留学生の在籍状況・就職者数、留学生就職支援体制、キャリア教育に関する取組状況などについて体系的なデータが紹介されている。

留学生の就職状況については、下記の図1から伺えるとおおり、2017年度に比して2018年度にあ

がった点、兩年とも大学院に比して学部生の就職率が1%水準で優位に高い点のほか、文系に比して理系の就職率に大差はないことがうかがえる。

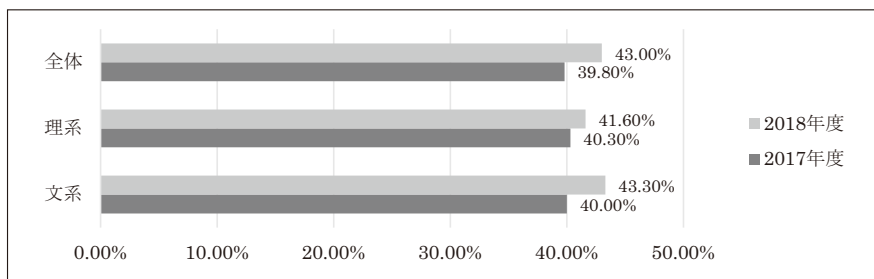


図1. 文系・理系別平均就職率（一般財団法人日本国際協力センター、2020）

留学生の就職支援は、文部科学省「留学生就職促進プログラム」では、キャリア教育、インターンシップ、ビジネス日本語の3つのプログラムに分けて論じられる。

特にキャリア教育は、一般財団法人日本国際協力センター（2020）の調査結果によると、「正規科目・課外科目の開設やセミナー・ガイダンス、企業説明会・交流会等を行っている」と回答した。大学が約88%であり、三つのプログラムの中では実施率が最も高い。さらに、「キャリア教育がよく行われている大学ほど就職率が高い。」とその重要性が指摘されている。

本稿において取り上げるグローバル理工系人材のためのキャリア形成支援事業は、「キャリア養育」にあたるが、敬語教育をはじめとする日本語教育のニーズに結び付けて考察を行うため、次節に理工系留学生を対象とするビジネス日本語および敬語教育に焦点をあてた専攻研究を整理する。

2.2. 理工系留学生を対象とするビジネス日本語教育及び敬語教育のニーズ

まずは、企業側の期待について山本他（2008）では、企業や外国人従業員へのインタビューやアンケート調査の公開データが分析され、企業側が必ずしも入社時点でビジネス日本語能力を要求しておらず、総合日本語能力を評価することが指摘された。一方、外国人社員は、アカデミックな日本語に焦点が置かれていることを意識しており、さらに日本語を十分に習得できないままで卒業することを痛感していると論じられる。

川口・古本（2010）では、自動車関連企業10社に対してインタビュー調査を実施し、企業が留学生に求める日本語レベルおよび大学に求めるビジネス日本語教育の内容について論じられた。調査対象の企業では、日本語能力を工学系留学生の採用試験の結果と関連付けていることが明確にされた。10社のうち8社の採用基準が「日本人と同じ」となっているが、「相手（会社の人）の言っていることがわかるレベルの日本語力」を必要としている企業もあった。

さらに、株式会社ディスコキャリアタスリサーチにより2020年12月にオンライン調査法により行われた調査では、494社からの回答が得られ、文系と理系別の要求が下記の図2のとおり整理

されている。

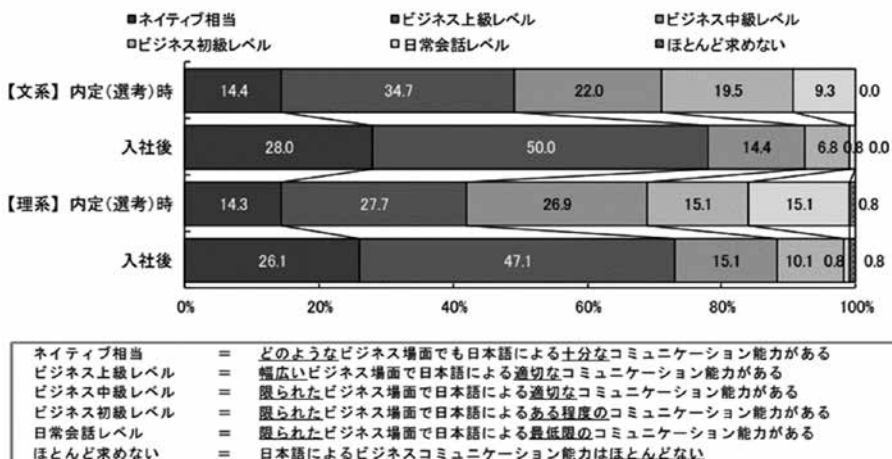


図2. 企業が求める日本語コミュニケーションレベル (ディスコ, 2021)

さらに、株式会社オリジネーター (2019)「理系留学生を中心とした国内就職活動の課題と実情」では、理系留学生の就活上の困難点として、就職活動に必要なスキル (書類の書き方、面接の受け方、日本でのビジネスマナー等がわからない)、日本語力 (敬語の使い方等、日本語に不安がある)、業界・企業研究 (どのような業界、企業を選べばいいかわからない)、情報収集 (外国人留学生を採用する企業情報の集め方がわからない)、学業との兼ね合い (授業、研究等で就職活動の時間がとれない) という点が挙げられ、留学生が「敬語の使い方」の重要性を意識していることが窺える。

また、大学におけるビジネス日本語教育についておくむら (2009) では、大学におけるビジネス日本語クラスの実態調査の結果が分析され、学生のニーズや授業企画の問題点について論じられた。学生のニーズは、就職活動の常識、BJT対策、ビジネスマナー、電話対応、電子メールの書き方などと多岐にわたっていると指摘された。大学側の企画上の問題点としては、適切な担当者探し、市販の教科書の不足等があげられている。

理工系留学生の敬語教育について村松他 (2012) では、「ビジネス日本語講座」の受講生10名を対象に「敬語力チェックテスト」、「教材内容に準じて作成した敬語問題による調査」、「ビジネス日本語に関する語彙知識調査」の三つの形式による調査が実施された。その結果、ビジネス日本語としてだけでなく、より高度な日本語能力を身につけたいという意欲からも敬語学習に対するニーズがあり、また、敬語を使い分けるための運用能力が実際に不足していることも示唆された。

一方、理工系留学生を対象とする就職支援事業およびアンケート調査の結果から敬語教育へのニーズおよび学習意欲については、管見の限りでは、比較的に研究の余地が残っていると考えら

れる。

3. グローバル理工系人材のためのキャリア形成支援事業の概要

本稿で事例として取り上げるキャリア形成支援事業は、2020年度より工学部・大学院工学研究科を中心に同大学の環境学研究科の理工系専攻の在籍生も対象に含めた形で実施されている。本事業は2019年度から形を改めて同大学の文学部・人文学研究科で始動した留学生就職支援と一部共通にしているため、共通する個別キャリア相談につき、それを比較対象とする。2019年度の文学部・人文学研究科の事例は、グリップ（2020）の報告内容による。

2020年度のグローバル理工系人材のためのキャリア形成支援事業は、日本での就職支援ならびにキャリア開発のために求められる社会人基礎力の向上が目的であり、内容は以下のとおりである。

- 学外のキャリアカウンセラーによる就職活動関連セミナー3回
 - ・ 日本での就職活動ガイダンス（The Basics of Job-Hunting in Japan）※先輩内定者との交流を含む
 - ・ コロナ禍の就職活動のコツセミナー（Job-Hunting Strategies in the Age of COVID-19）
 - ・ 日本の職場で生き残るビジネスマナー講座（Business Etiquette and Business Communication in Japan）
- OBOG座談会1回
- 個別キャリア相談35名分

実施内容の企画にあたり、在学生に対してニーズ把握を目的とするアンケート調査が実施された。有効回答数74件であり、博士前期課程の在籍生が47.3%を占めたが、学部1年生から博士後期課程の在籍生まで全学年が代表されている。

卒業/修了後の希望進路を日本での就職としたのは、回答者の44.6%のみであったが、87.8%の回答者がキャリア支援イベントに関心があるとした。さらに、就職活動に関する相談相手として、学内のキャリアサポートセンター、留学生アドバイザー、指導教員よりも学内の友人と先輩を頼る回答者が多く、関心のあるイベントとしても先輩との交流会へのニーズが高い結果を裏付けている。

次の図3にて整理する、複数回答形式による「参加したいと思うキャリア支援イベント」の回答結果を踏まえ、2020年度は内定者のトークを取り入れたセミナー、個別カウンセリング、OB/OGとの交流会が中心となった。

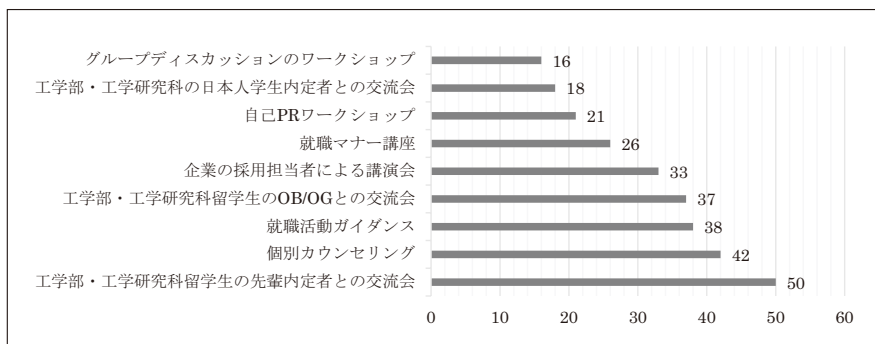


図3. 参加したいと思うキャリア支援イベントに関する回答結果

本事業の枠内で企画した学外講師によるセミナーでは、就職活動開始に先立って10月のセミナーでは、日本での就活の流れと注意点、業種・企業・職種の選び方、一般採用と推薦採用の違い、ESの書き方（自己PR編とガクチカ編）のほか、コロナ禍と就職活動、オンラインで面接を受ける際の注意点や準備のコツ、VUCA時代を乗り切るレジリエンスが主要な内容であった。内定者を主たるターゲットとするビジネスマナーとビジネスコミュニケーションセミナーでは、社会人としての心得、挨拶マナー、敬語の基礎、名刺の受け渡し等が紹介され、今後の課題として残されたのは、理工系学生のニーズへの特化である。

上記のセミナーの特徴として、英語をコミュニケーション言語とする留学生が就職活動関連の情報源が非常に限られているため、ガイダンスは筆者による英語通訳を付けることにした。ビジネスコミュニケーションのセミナーも含めて3回とも英訳を希望した参加登録者が3割程度いて、実施後も英語での情報提供に対する肯定的なコメントが複数寄せられた。日本語をコミュニケーション言語とする参加者からも、日英両言語での情報提供があったため、理解が深まったとの意見もあった。

2020年度はパイロット企画として実施されたOB/OG座談会では、日本校内の大手企業での就業経験が5年程度の同大学工学研究科の修了生を招待し、司会者によるインタビューと参加者との質疑応答を実施した。ゲストスピーカーと出身国もしくは所属専攻・分野が同じ学生の参加者が特に多く、出身専攻・分野、母語、業界、職種を異にするゲストスピーカーを増やして実施するのが有意義であると考えられる。

次にプロフェッショナルのキャリアカウンセラーによる個別キャリア相談の実施状況について簡潔に整理する。一日5名の7回の実施であった。上記のセミナーと同様に、参加登録の際に使用言語に関する希望を確認し、希望に応じて英語通訳を付けた。学年別の参加状況、国籍別の参加状況、使用言語の希望について下記の図4～5および表1にて整理する。

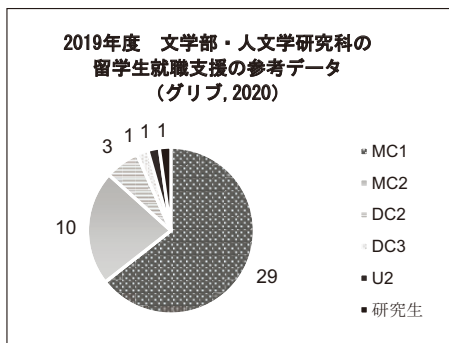
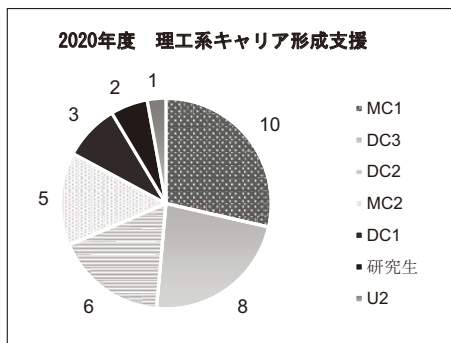


図4. 個別キャリア相談の利用状況 (学年別)

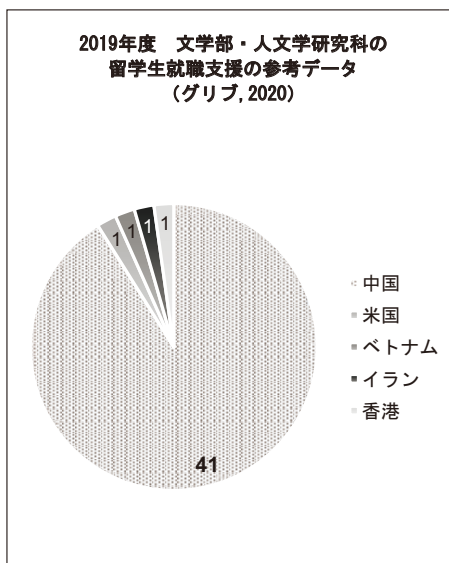
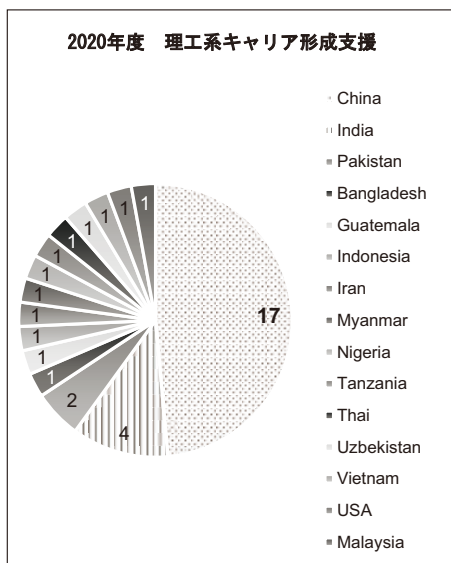


図5. 個別キャリア相談の利用状況 (国籍別)

表1. 個別キャリア相談における使用言語

使用言語に関する希望	日本語	英語	合計
2020年度 工学部・工学研究科理工系キャリア形成支援	15	20 (57%)	35
2019年度 文学部・人文学研究科の留學生就職支援の参考データ	38	7 (15%)	45

図4から伺えるように、理工系留学生のケースでは、博士後期課程の利用者が48.6%（文系の参考データは博士後期課程の利用者の割合が約9%）と約半数を占めており、理工系の博士後期課程修了後の民間企業への就職希望者が多い現状を反映している。

さらに、表1では特に顕著になっているが、セミナーおよび個別キャリアカウンセリングの実施経験から、日本語が日常会話レベルもしくは殆ど話せない学生の参加が多い状況である。日本国内での就職を希望する学生への支援は主に日本語により実施されているため、本事業が英語をコミュニケーション言語とする学生の受け皿として機能したことが推測できる。その一方、総合日本語およびビジネス日本語の教育の需要が顕著に表れたため、次節では敬語の事例に焦点をあてながら、日本語の使用状況及び日本語教育のニーズについて論じる。

4. 工学系外国人留学生の敬語意識と敬語教育に関する調査の目的および概要

本研究では、前述のとおり、グローバル理工系人材のためのキャリア形成支援事業の実施経験から日本語教育への需要が浮き彫りになったため、本事業の利用者および利用希望者における日本語の使用状況および、ビジネス日本語教育の中核的存在ともいえる敬語の使用状況ならびに敬語への学習意欲について把握することを目的とし、2021年2月に本事業を実施した大学の工学部・大学院工学研究科に在籍している留学生を対象にオンラインアンケート手法による調査を実施した。

調査協力者30名の母語別構成は、中国語19名、ヒンディー語2名、英語・モンゴル語・ロシア語・シンハラ語・スペイン語・タイ語・ウルドゥー語・韓国語・スワヒリ語それぞれ1名である。男女別は、女性10名、男性18名である。

また、日本語レベル別は、JLPT N1以上7名、JLPT N2 10名、JLPT N3以下13名である。「JLPT N3以下」は、未受験であり自己判断による申告も含まれ、うち2名は殆ど日本語が話せないレベルである。

5. 工学系外国人留学生の敬語意識と敬語教育に関する調査の結果分析および考察

本調査の協力者が所属している工学部・工学研究科では、英語で学位が取得可能なG30（グローバル30）国際プログラムが開講されており、さらに日本語を媒介語とするプログラムでも英語により研究指導を受け、英語で学位論文を執筆する大学院生が在籍している。そこで、調査協力者が置かれている言語環境と日本語使用の状況について解明するため、指導教員との会話、研究室の仲間との会話、学内友人とのコミュニケーション、論文執筆、日常生活という複数の場面を提示し、それぞれの場面で何語を使うかという問い（複数回答可）への回答を次の図6に整理する。

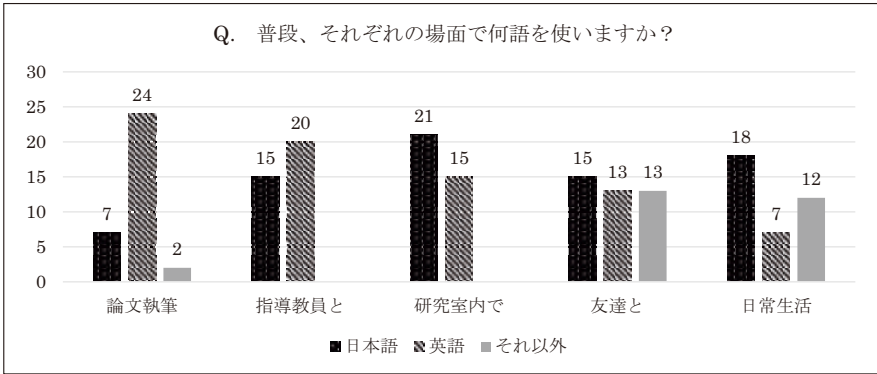


図6. 調査協力者の日本語の使用状況（複数選択可）

図6から窺えるように、本調査の範囲では、論文執筆や研究指導のアカデミック場面では日本語よりも英語を使う学生が多く、在学中に専門日本語を身につける機会が限定的であるという先行研究の指摘と一致する傾向が確認できた。ただし、どの場面でも日本語を使わず、英語もしくはそれ以外の言語で生活している調査協力者は5名のみ確認でき、研究室内のコミュニケーションや学外では、日本語が必要とされることも確認できる。なお、日本語と英語以外の言語を使用すると回答した調査協力者は、ロシア語母語話者（友達とのコミュニケーションに「英語」と「日本語と英語以外」）の他、全員中国語を母語とする学生であり、母語を使う相手の有無等に起因するとも考えられる。

次に、調査協力者の敬語使用に関する意識を下記の図7にて整理する。

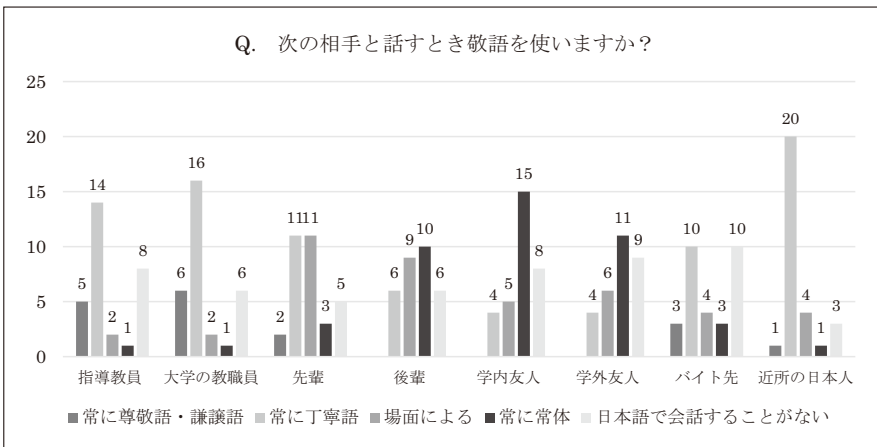


図7. 敬語の使用状況（複数選択可）

複数回答が可能な質問項目であり、「常に丁寧語を使う」と「場面による」の両方にチェックが入った回答が数件散見される。しかし、「尊敬語・謙譲語を使う」と「丁寧語を使う」の両方にチェックが入った回答は、1例のみ確認できる。日本語レベルがJLPT N3以下の学習者がアルバイト先での場面設定において「尊敬語・謙譲語を使う」と「丁寧語を使う」と回答した。即ち、殆どの調査協力者が尊敬語・謙譲語の使用時に丁寧語も併用していることを意識していないことが推測できる。

指導教員、指導教員以外の大学の教職員、先輩も含め、「常に常体」を用いる調査協力者が1名確認されたが、日本語レベルをJLPT N3以下と自己申告しており、指導教員および研究室での使用言語は通常英語であると回答しているため、敬語の習得ができておらず、日本語を使わざるを得ない場面での限定的な言語行動であると解釈できる。

図7からは、調査協力者が教員など目上の人に対する敬語の使用を意識していること、友達に対して常に常体を用いる傾向があることは窺える。ただし、「敬語を使うべきかどうか判断しづらい」に対して、「強くそう思う」もしくは「まあまあそう思う」と回答したのは調査協力者の約半数の16名で、「全くそう思わない」もしくは「あまりそう思わない」という回答は10件もあった。そこから習得済の基礎知識で満足している場合が懸念され、場面に応じた敬語の使い分けが今後の教育課題であると考えられる。

日本語の敬語への理解度と正確な活用に関する自己評価の結果を下記の図8と図9にて整理する。

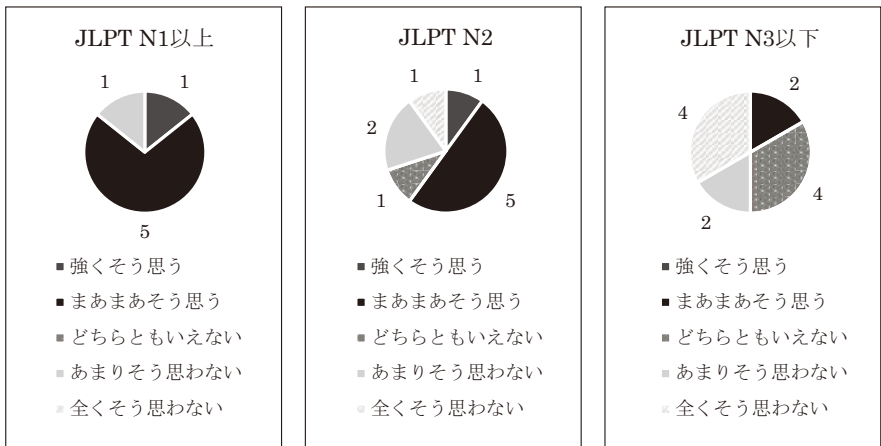


図8. 「日本語の敬語がよく分かります」

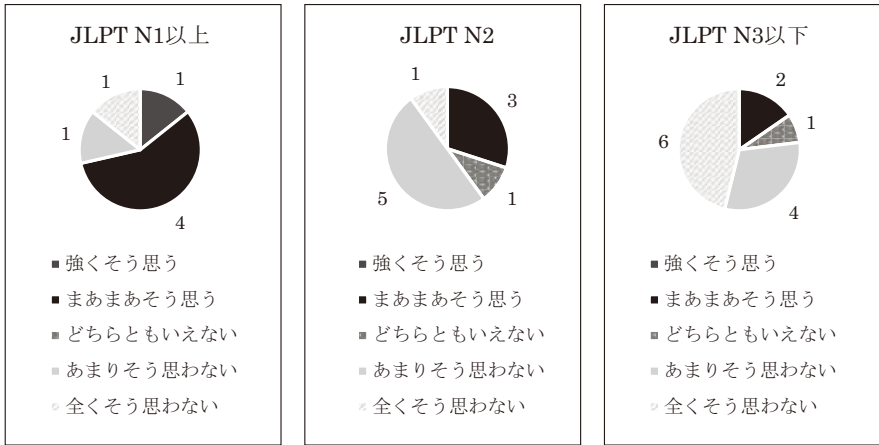


図9. 「日本語の敬語を正確に使えます」

図8と図9からは、日本語能力の向上に伴い、敬語の使用に関する理解度と正確な活用に関する自信も上昇する傾向にあると言える。ただし、本調査の範囲では、当協力者の自己評価のみ明確にできたため、前述とおり実際に正確に使えるかどうかの運用実態については別当の調査が必要であると考えられる。

最後に、下記の図10と図11にて希望進路別の敬語学習に対する意欲に関する調査結果を整理する。

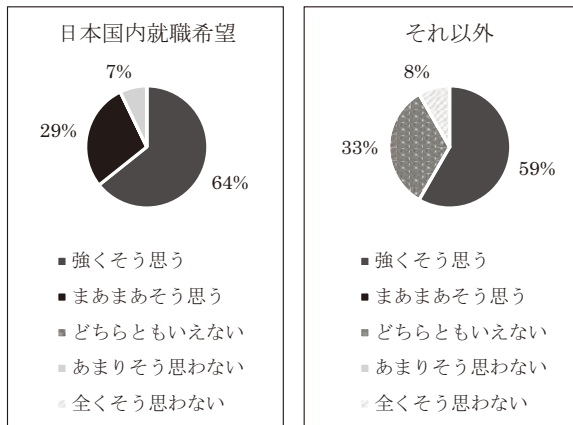


図10. 「Q. 卒業/修了後は敬語の知識が必要となる」

国内就職を希望する調査協力者以外に卒業/修了後に敬語を必要とする調査協力者は、日本での進学もしくは起業を希望する方が殆どである。そこで、敬語教育へのニーズが日本国内就職希

望者に限定されないことが明確である。さらに、日本語の敬語の知識が必要であるとする協力者のうち、2名が日本国外で進学を希望するため、卒業／修了後に暫く海外に出る工学系留学生でも、日本語教育のニーズがあることが指摘できる。

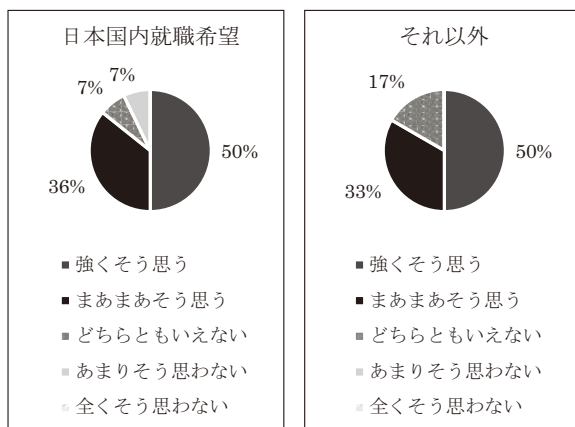


図11. 「Q. 敬語について勉強したいと思う」

なお、自由参加のアンケート調査であったため、ビジネス日本語および敬語に関心のある方が積極的に協力したとも考えられ、モチベーション及び動機付けの重要性を否定できない。

ただし、図11から窺えるとおり敬語について勉強したいかという質問に対して「強くそう思う」もしくは「まあまあそう思う」と答えた調査協力者が国内就職希望者では86%、それ以外では83%となっており、学習意欲が高いことを示していることを特に指摘したい。

6. おわりに

本稿では、日本国内の国立大学の工学部・大学院工学研究科で2020年度に実施したグローバル理工系人材のためのキャリア形成支援事業のケースを一例として紹介し、その経験および敬語教育に関するアンケート調査の結果を分析し、理工系留学生のおかれている言語環境および敬語教育への需要について論じた。

本キャリア形成支援事業の実施経験および調査結果を踏まえ、理工系留学生がアカデミック場面で英語を用いる機会が多く、在学中に十分な日本語力、殊に敬語の運用能力を身につけられない場合があることが明確になった。日本語能力の不足が理工系留学生の就職を妨げる要因の一つもしくは不安要素であるという、先行研究の指摘を裏付けるとともに、敬語をはじめとする日本語教育の需要について指摘できた。さらに、日本国内での就職を希望する留学生に限らず、日本語の敬語への関心度が高く、敬語教育への意欲があることも指摘できた。

参考文献

- 一般財団法人日本国際協力センター（2020）『留学生の就職促進に関する周知及び調査研究（留学生就職促進プログラム）成果報告書』https://www.mext.go.jp/content/20200521-mxt_gakushi02-000007326_1.pdf（2021年2月14日）
- 川口直巳・古本裕子（2010）「日本企業への就職を目指す工学系留学生への『ビジネス日本語』クラスを考える—アジア人材コンソーシアム企業に対するインタビュー調査より—」『言語文化論集』32(1), pp. 71-79
- 蒲谷宏（編）（2010）『敬語コミュニケーション』朝倉書店
- 株式会社ディスコキャリアタスリサーチ（2021）『外国人留学生／高度外国人材の採用に関する調査(2020年12月調査)』<https://www.disc.co.jp/wp/wp-content/uploads/2021/01/2020kigyouglob-report.pdf>（2021年2月14日）
- 菊地康人（1997）『敬語』講談社学術文庫
- グリップ ディーナ（2020）「2019年度 文学部人文学研究科における留学生就職支援の実施報告」『名古屋大学国際教育交流センター紀要』第7号, pp.73-75
- 鈴木孝夫（1973）『ことばと文化』岩波新書
- 早野香代女（2017）「大学における敬語のニーズ—日本人学生と留学生のレディネス分析からの考察—」『三重大学高等教育研究』23, pp.1-13
- 文化庁（2007）「敬語の指針」文化審議会答申
- 山本富美子・糸川優・渋谷倫子・福島健治・戸坂弥寿子・星野智子（2008）「企業が期待する外国人「人材」の能力とビジネス日本語教育」『専門日本語教育』5
- 村松由起子・石川智嘉子・鈴木裕子（2012）「『ビジネス日本語』としての敬語学習の意義—理工系留学生の場合—」『雲雀野：豊橋技術科学大学人文科学系紀要』(34), pp.27-33
- 渡辺裕子（1994）「日本語初級教科書における敬語の扱いについての一考察」『学校教育学研究第』(6), pp.15-23

【付記】 本稿にて取り上げた「グローバル理工系人材のためのキャリア形成支援事業」の企画・運営にあたりご助言、多大なご尽力を賜った名古屋大学工学部国際交流室の皆様、キャリアカウンセラーの坂口真美先生に深く感謝申し上げます。

(GRIB Dina 名古屋大学大学院工学研究科)